

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 美 輝 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉 城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉 城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	590,382	510,736	2,308,364
経常利益又は経常損失( ) (千円)	4,365	23,927	101,972
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	376	24,238	73,284
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,012	23,379	81,704
純資産額 (千円)	1,245,245	1,298,558	1,321,937
総資産額 (千円)	1,693,962	1,760,191	1,829,639
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.02	1.06	3.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.51	73.77	72.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第15期第1四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、経済活動が正常化していくことが期待される一方で、長期化しているウクライナ情勢や世界的な金融引き締め等による円安や資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数（1）の合計は93,358戸（前年同期比9.0%減）となりました。持家の着工戸数は57,775戸（前年同期比11.9%減）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は35,583戸（前年同期比4.0%減）となっております。

これらの環境において、当連結会計年度は、収益性の高い「地盤事業」「BIM Solution事業」に経営資源を投下し、「JIBANGOO事業」は建築事業の請負から設計監理や案件紹介にシフトすることで当社グループの収益構造を再構築し、収益性を向上させる方針で取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は510,736千円（前年同期比13.5%減）、営業損失は19,359千円（前年同期は営業利益4,746千円）、経常損失は23,927千円（前年同期は経常利益4,365千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,238千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益376千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

##### <地盤事業>

当第1四半期累計期間の売上高は407,215千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益50,228千円（前年同期比26.2%増）となりました。

国内の住宅市場は依然として厳しい状況にありますが、営業体制の強化をし、既存顧客との関係強化・新規取引先の開拓に取り組んでおります。また、2023年4月に地盤改良工事業者会として『地盤工事適正化ネットワーク』を設立し、「ずさんな設計・施工」「土質に対して不適切な工法の選択」により発生していた地盤沈下事故をなくし、経営理念である「生活者の不利益解消」の実現に向けて取り組んでおります。同時に、当社グループの独自基準に賛同いただいた工事業者に、解析の結果、地盤改良工事が必要と判断された案件を紹介するサービスを新たに開始しております。この結果、前年同期比では減収増益となりました。

##### <BIM Solution事業>

当第1四半期累計期間の売上高は64,750千円（前年同期比18.0%増）、セグメント損失20,522千円（前年同期はセグメント利益14,177千円）となりました。

BIM Solution事業を当社グループの新たな柱とすべく、営業体制の強化をすると共に、BIMの生産拠点であるJIBANNET ASIA CO., LTD.において、生産性・品質管理体制の向上、技術力向上のためのオペレーターの育成と新規採用に取り組んでおります。

当第1四半期では円安と先行投資によりセグメント損失となっておりますが、体制を整え、当社グループをけん引する事業となるよう取り組んでまいります。

## &lt; JIBANGOO事業 &gt;

当第1四半期累計期間の売上高は40,722千円（前年同期比66.9%減）、セグメント損失145千円（前年同期はセグメント損失10,383千円）となりました。

前期受注分の新築案件の引き渡しがありました。請負から設計監理や案件紹介にシフトするため、売上高は減少しますが、収益性を高めてまいります。

- ( 1 ) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。
- ( 2 ) BIM : Building Information Modeling  
コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

## 財政状態

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,760,191千円となり、前連結会計年度末に比べ69,448千円減少いたしました。流動資産は1,602,324千円となり、前連結会計年度末に比べ93,076千円減少いたしました。これは主に、未収入金が73,333千円増加、現金及び預金が77,014千円減少、売掛金が36,649千円減少、未成工事支出金が11,643千円減少、その他に含まれる立替金が31,234千円減少したことによるものであります。固定資産は157,866千円となり、前連結会計年度末に比べ23,628千円増加いたしました。これは主に、ソフトウエアが21,225千円増加、長期前払費用が10,912千円増加、ソフトウエア仮勘定が11,320千円減少したことによるものであります。

## (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は461,633千円となり、前連結会計年度末に比べ46,068千円減少いたしました。流動負債は265,416千円となり、前連結会計年度末に比べ31,266千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が34,489千円減少したことによるものであります。固定負債は196,216千円となり、前連結会計年度末に比べ14,801千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が19,998千円減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,298,558千円となり、前連結会計年度末に比べ23,379千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失24,238千円を計上したことによるものであります。

## (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,148,000	23,148,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株 であります。
計	23,148,000	23,148,000		

(注) 2023年6月30日現在の発行済株式のうち39,000株は、現物出資(金銭報酬債権9,438千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	23,148,000	-	491,162	-	19,300

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,815,500	228,155	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	23,148,000	-	-
総株主の議決権	-	228,155	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿 5丁目2番3号	326,100	-	326,100	1.41
計		326,100	-	326,100	1.41

(注) 直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は326,420株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,071,881	994,867
売掛金	287,253	250,603
電子記録債権	40,017	38,616
商品	9,202	9,100
未成工事支出金	11,643	-
仕掛品	3,088	9,589
貯蔵品	468	1,193
前払費用	61,070	52,464
未収入金	158,246	231,579
その他	74,588	40,869
貸倒引当金	22,058	26,559
流動資産合計	1,695,401	1,602,324
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額	1,366	1,520
建物及び構築物(純額)	6,917	6,763
機械装置及び運搬具	9,840	9,840
減価償却累計額	9,839	9,839
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
その他	57,186	63,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,740	41,773
その他(純額)	17,445	21,230
有形固定資産合計	24,363	27,993
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	34,032	55,258
ソフトウェア仮勘定	11,320	-
のれん	1,689	1,182
その他	766	538
無形固定資産合計	47,808	56,980
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	7,612	6,945
繰延税金資産	25,472	25,472
その他	29,321	40,815
貸倒引当金	340	340
投資その他の資産合計	62,065	72,892
<b>固定資産合計</b>	<b>134,238</b>	<b>157,866</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,829,639</b>	<b>1,760,191</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,080	79,391
工事未払金	8,760	12,157
短期借入金	4,166	24,164
未払金	49,062	48,225
未成工事受入金	-	276
未払法人税等	37,619	3,130
賞与引当金	25,002	15,548
その他	94,991	82,524
流動負債合計	296,683	265,416
固定負債		
長期借入金	155,834	135,836
損害補償引当金	55,184	60,380
固定負債合計	211,018	196,216
負債合計	507,701	461,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	24,740
利益剰余金	859,524	835,286
自己株式	65,622	65,622
株主資本合計	1,309,804	1,285,566
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,133	12,991
その他の包括利益累計額合計	12,133	12,991
純資産合計	1,321,937	1,298,558
負債純資産合計	1,829,639	1,760,191

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	590,382	510,736
売上原価	368,731	306,763
売上総利益	221,650	203,972
販売費及び一般管理費	216,904	223,331
営業利益又は営業損失( )	4,746	19,359
営業外収益		
受取利息	178	35
未払配当金除斥益	153	-
受取保険金	-	1,300
その他	327	294
営業外収益合計	659	1,630
営業外費用		
為替差損	1,040	2,013
訴訟関連費用	-	4,000
その他	0	184
営業外費用合計	1,040	6,198
経常利益又は経常損失( )	4,365	23,927
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	4,365	23,927
法人税等	3,989	310
四半期純利益又は四半期純損失( )	376	24,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	376	24,238

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	376	24,238
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,636	858
その他の包括利益合計	4,636	858
四半期包括利益	5,012	23,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,012	23,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,965千円	5,816千円
のれんの償却額	506千円	506千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	412,460	54,895	123,025	590,382	-	590,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,942	-	-	5,942	5,942	-
計	418,402	54,895	123,025	596,324	5,942	590,382
セグメント利益又は損失( )	39,809	14,177	10,383	43,604	38,858	4,746

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	405,263	64,750	40,722	510,736	-	510,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,952	-	-	1,952	1,952	-
計	407,215	64,750	40,722	512,688	1,952	510,736
セグメント利益又は損失( )	50,228	20,522	145	29,560	48,919	19,359

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計
一時点で移転される 財及びサービス	412,460	54,895	123,025	590,382
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	-	-	-
合計	412,460	54,895	123,025	590,382

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計
一時点で移転される 財及びサービス	405,263	64,750	40,722	510,736
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	-	-	-
合計	405,263	64,750	40,722	510,736

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	0円02銭	1円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	376	24,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	376	24,238
普通株式の期中平均株式数(株)	22,830,499	22,821,786

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、2023年8月10日に譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を実施いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 186,000株
(3) 処分価額	1株につき143円
(4) 処分総額	26,598,000円
(5) 割当予定先	当社取締役(社外取締役を除く。)3名 90,000株 当社従業員 8名 8,600株 当社子会社取締役 4名 50,000株 当社子会社従業員 42名 37,400株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度(以下、本制度といいます。)を導入することを決議し、2023年6月23日開催の第15回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額50,000千円以内の金銭報酬債権を支給することをご承認いただいております。

また、当社は2023年7月12日開催の取締役会において、当社子会社の取締役(当社の取締役と総称して、以下、「対象取締役」といいます。)、当社及び当社子会社従業員(以下、「対象従業員」といい、対象取締役と総称して「割当対象者」といいます。)に対して、譲渡制限付株式報酬制度(対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度と併せて、以下「本制度」といいます。)を導入すること、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、割当対象者57名に対し、金銭報酬債権合計26,598,000円(以下、「本金銭報酬債権」といいます。)を支給すること、本制度に基づき、割当対象者が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式186,000株を処分することを決議いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

地盤ネットホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 應和監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 友善

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。